

再就職援助計画 (正 ・ 副)

雇用対策法

記入例

雇用保険適用事業所番号

2306-000000-0

雇用対策法(昭和41年法律132号)第24条第3項又は第25条第1項の規定に基づき、下記により、再就職援助計画の認定を申請します。

平成 26 年 3 月 1 日

一宮公共職業安定所長 殿

事業主

住所 一宮市八幡4-8-7
一宮繊維 株式会社
氏名 代表取締役 一宮 次郎

事業主が法人である場合には、主たる事業所の所在地、法人の名称及び代表者の氏名を記入すること。氏名については、記名押印又は自筆による署名で記入すること。

記

Table with 6 rows and 2 columns. Row 1: 申請事業主の現状 (1) 事業所数 2 カ所 (2) 常時雇用する労働者数 420人. Row 2: 再就職援助計画を作成する事業所の現状 (1) 名称 一宮繊維(株) 西春工場 (4) 事業の種類 〇〇〇製造業 (2) 所在地 北名古屋市〇〇〇 (5) 再就職援助担当者 役職 総務課長 氏名 山田 太郎 (3) 連絡先 0568-00-0000 (6) 常時雇用する労働者数 215人. Row 3: 再就職援助計画作成に至る経緯 中国からの急速な輸入拡大に伴い、〇〇製品の売上が大幅に減少し、回復の見込みがないことから、〇〇製品の製造から撤退することになった。 Row 4: 計画対象労働者等 (1) 計画対象労働者(離職を余儀なくされる者) 50人 (障害者1人) (2) 計画期間 平成26年 3 月 1 日 ~ 平成26年 3 月 31 日. Row 5: 再就職援助のための措置 (取引先企業や関係企業へのあっせん、求職活動、教育訓練受講のための有給休暇の付与、再就職支援会社に委託して再就職支援、再就職相談室の設置) 労働移動支援助成金を希望. Row 6: 労働組合等の意見 計画を適当と認め、これに同意する 労働者代表者氏名 鈴木 太郎. 備考 公共職業安定所受理印

- 注意 1. 3欄については、事業規模の縮小等に関する資料(別紙1)を添付すること。 2. 4(1)欄については、計画対象労働者の氏名、生年月日、年齢、雇用保険被保険者番号、離職予定日、再就職援助希望の有無及び雇用形態を含む事項を記載した計画対象労働者に関する一覧(別紙2)を添付すること。 3. 6欄については、労働組合等の同意の有無を明らかにすること。

Table with 3 columns: 処理欄, 認定番号, 認定年月日, 第号, 年月日, 決裁欄